

住宅リフォーム補助金、今後の対応は 平成27年度以降の実施は未定

建設課長
本事業は、100%国庫補助の緊急経済対策事業の一つで平成22年度繰り越し事業として平成23年4月からスタートさせたものである。当初から非常に好評で平成23年度は全額国庫補助分が終了した後も問い合わせが多く、町単独経費分として1千万円を追加補正した。交付件数は、115件で外壁、屋根、窓、台所、浴室が主な内容で、経済効果は、補助金交付総額1千96万円に

問 平成23年度より緊急経済対策として、地域経済の落ち込みを活性化させるための「住宅リフォーム補助金制度」を実施してきた。この制度の実施による今までの地域経済への効果及び評価と、平成26年度以降のこの補助金制度の扱いについて、町の考え方を問う。



仁科 英一 議員

対し、税抜きで工事費総額は1億3千754万8千円で、約7倍の経済効果があった。24年度は、町単独事業で1千万円の予算に対し、交付件数57件、補助金交付額96万6千円、税抜き工事総額は7千564万9千円で約7・6倍の経済効果があった。

25年度は、当初予算で1千万円、26年度分の前倒し分として1千万円を追加した。2月末現在申請件数105件、補助額1千808万7千円に対し、工事総額1億3千88万2千円で7・2倍の経済効果が見込める。26年度の補正対応と27年度以降の実施に関しては未定である。



国保税値上げと公約をどう考えるか

公約したがやむを得ない値上げ



小井土 哲雄 議員

問 12月議会定例会で、国保税の税率平均22%の引き上げについて、議会の賛成多数で可決した。この4月1日から施行されることになったが、重要な案件であるにも拘らず、その決定に至る経緯や手法には疑問を感じる。

また、町長は1期目と2期目の公約違反に対しどのような責任を取るのか。

保健福祉課長

平成25年9月の第3回御代田町定例会で、提出した国保特別会計補正予算については、後期高齢者支援金、介護納付金の高騰に対する穴埋めで、基金から4千万円を繰り入れた。

その結果、基金は700万円余を残すのみとなり来年度以降は、新たな財源を確保しなければ、国保会計の維持継続が難しい状況にある。

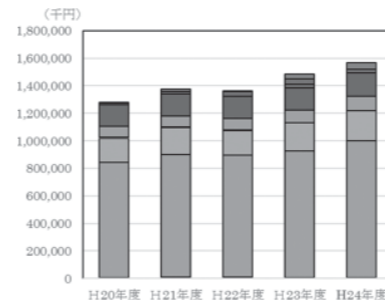
一般質問

ことについて、説明した。第3回定例会終了後、11月7日の理事者会で国保税22%25%の引き上げ、合せて一般会計から2千万円の法定外繰り入れを行う方針を決定した。

この案を国保運営協議会に諮問し、22%引き上げと一般会計からの2千万円の繰り入れを決定し、12月議会の最終日程となった。作業が遅れ、最終日となったことは反省点である。

町長

私の選挙公約が足かせとなって値上げすべきタイミングが遅れ、事態を悪くしたという指摘かと思う。公約したのは事実だがやむなく条例改正する必要があるというのが私の判断である。



国民健康保険（歳出）の推移

一般質問

新クリーンセンターの一部事務組合設立は 10月設立予定

町民課長
議員定数等について協議が整わず、4月組合設立は、順延となった。事務局案は、佐久市8名、軽井沢町4名、立科町2名、御代田町2名になっているが、環境影響を考慮いたしたき、御代田町1名と佐久市1名プラスの合計18名を主

問 新クリーンセンター建設に向け、環境影響評価の作業も進み準備書作成に入っている。昨年6月21日、1市3町の首長会議で新たに設立される一部事務組合の枠組みは、佐久市、軽井沢町、立科町、御代田町と最終決定し、名称も佐久市北佐久郡環境施設組合と決定した。設立の予定は4月頃だったと思うが見通しは、遅れている理由と今後の取り組みについて問う。



市村 千恵子 議員

町長
議論の内容は、環境に一番大きな影響がある御代田町に対して一定の配慮がされるべきで、この施設から見れば御代田町（特に面替）は地元にとるといって認識をまず持っていた。それを伴って当然地元条件に見合った対応をお願いし、この問題について論議している。

現在の進捗状況は、面替区からの地元要望を取りまとめる段階である。それがどのような協議になっているのかにもよるが、現在のところ10月設立の提案をいただいている。



環境影響評価準備書説明会

新エネルギー導入奨励金の実績は

太陽光発電は268件



奥田 敏治 議員

問 世界規模で地球温暖化防止が叫ばれている中、町は平成18年に「御代田町新エネルギー導入奨励金交付要綱」を制定し、今日に至っているがこれまでの利用状況・実績は。

また新聞報道などによる「メガソーラー」によるトラブルが発生しているようだが、そのような事に対する対策はどのようなようになっているか。

町民課長

「新エネルギー導入奨励金交付要綱」に基づく、太陽光発電設備の実施状況については、平成18年度から平成25年12月末現在で、累計268件、奨励金で2千589万7千円ほどとなっており、クリーンエネルギー自動車の奨励金が1千400万円ほどである。

この他に風力発電や小水

力発電などはない。

企画財政課長

メガソーラーの設置によって土砂崩れなどの災害の発生を心配する件について当町では、「環境保全条例」が平成元年に施行されている。

これにより、1千mを超えてる開発等に原則、届け出となっている。この届け出を受け、条例の第18条に基づき、審査し指導、勧告を行う。

その他に農地や林地への設置の場合には、さまざまな規制がある。

